

杉並の論点



平成16年 秋号



発行：佐々木浩 167-0032 東京都杉並区天沼3-9-12 03-5397-7088

平成15年度各会計決算を認定しました。

	15年度	14年度	前年度比(%)
歳入	130,000,874	137,241,134	△0.8
歳出	124,079,517	132,901,106	△1.5

平成15年度は、経済状況も少しだけ薄日が差しつつあると言われながらも、実際の区民生活のなかでは景気回復の実感はあまりうかがえませんでした。また区税収入を財政の柱とする区では、好況に転じたとしても区民の収入が上がり区税に反映するまでは少なくとも2年以上のタイムラグがあるのが苦勞するところとなります。実際に表のように昨年度(14年度)に比べても歳入・歳出ともに落ち込んでいるのがわかります。

このような時期はいかに辛抱強く支出を抑えていくかが基本ですが、このような時代であるからこそ区民が区に望むニーズはますます増加し、区の果たすべき役割も変化してきております。

15年度中の主な施策

それは15年度中におこなわれた施策のなかに如実に表れておりますがいくつか例をあげます。

身近な犯罪が増加しているなか、安全パトロールの実施など安全・安心の地域づくりのための危機管理体制の強化を図り、もちろん防災体制の再構築もこなっております。

より透明な区政運営をめざすうえで「公益通報制度」を創設し、また入札・契約制度の改革をより一層すすめております。

新たな資金調達手段として、ミニ市場公募債を発行し大好評のうちに完売しました。

防犯カメラの設置及び利用に関する条例を制定しましたが、これは新しい試みとして全国から取材が殺到しました。

電子区役所構築を推進しながらも、特に個人情報において厳しい基準をもうけ情報管理を徹底しています。

区役所の職員による「めざせ5つ星の区役所」運動が活発となり、職員の区民の皆さんへの対応が、明らかに以前から変わってきているのがわかります。

杉並区が全国自治体のNo.1に!

順位	自治体	得点
1	杉並区	77.1
2	福岡市	77.0
3	浜松市	76.5
4	新宿区	75.5
5	多治見市	75.3

区を取り巻く環境は大変厳しい状況がつづいていますが、財政再建を目的に積極的な行財政改革にとりくんだ5年目の山田区政の舵取りが明らかに功を奏し、杉並の財政状況は好転しております。それは区政の現場にいても充分実感できますが、外からも賞賛されております。

例えば(財)関西社会経済研究所が行った「自治体の組織運営評価」において、全国の自治体のなかで杉並区が総合評価で第一位となりました。

これは自治基本条例の制定や情報公開、

行政評価などで高い評価を得ており、いわば自治体の行政改革のMVPとなったわけです。

この他、様々なシンクタンク、団体が自治体の評価を始めていますが、杉並は常に上位にランクされております。

民間並みの、それ以上のサービスの提供を・・・

全国の自治体のなかでトップレベルだということは誇りではありますが、甘んじてここで満足をしてはいけません。最近になってようやく自治体経営という言葉が定着してきましたが、効率性の面を語るまでもなく、そもそも民間と比較すれば役所のサービスレベルがこれまでは低すぎたのであって、今後、杉並は民間サービスに「追いつき追い越せ」を実現し、いかに区民の役に立つかを追求することになります。

分野別の使い道 (単位:円)

決算額の総額を1万円として計算してみました。

職員費	3294
保健福祉費	3261
教育費	766
公債費	771
都市整備費	698
総務費	399
生活経済費	301
議会費	56
合計	10000

ごみ戦争 勃発か！

～清掃労働組合のストライキがぎりぎり回避されました。～

ごみが溢れる日

東京清掃労働組合は10月5日に、10月11日（体育の日）に23区のごみの収集を行わないという意向をしめました。もしこれが現実となれば東京の街角がおよそ8000トン以上のごみであふれかえることとなります。かつて昭和39年にもおなじようなことがあり、そのときは通常の状態になるまで1週間かかったといわれていますが、それぐらい異常な事態といえます。



なぜこんなことになったのか？

これはそもそも清掃労働組合と23区区長会との対立に事の発端があります。区民のみなさんにはピンとこないかもしれませんが、23区のごみの収集・運搬・処理はもともと東京都が一括しておこなってきました。多摩の各市町村はそれぞれの自治体がおこなっておりますが、同じように23区でもそれぞれごみの仕事を行うべきとして東京都から清掃事業が移管されてきました。これは、今の地方分権の流れの中では当然のことです。そこでこれまで清掃事業に従事してきた東京都の職員が区の職員として身分が切り替わることになりました。ここで問題が発生します。端的に言えば都から区の職員になると今までの給料が減るから給料はこれまでのままで身分だけを切り替えることを組合側は主張しているのです。

区の職員と清掃職員

公務員の給与は高すぎるという批判のもと杉並区もいろいろ手段を講じてまいりました。様々な手当をなくし、残業代も削減しました。退職間際のいわゆる名誉昇級などもいちはやく廃止を決めました。区の職員の給与については毎年1回は広報等で公表するなど透明化してまいりましたが、一方、今回話題の清掃職員については公になっていませんので区の職員との比較で簡単にしめすと別表のようになります。

民間委託へシフトすべきでは！

生涯賃金で2000万円以上の差がでてしまいます。これでは23区区長会も簡単には妥協できません。

それ以前に、例えば民間で清掃事業に関わる人の賃金からみれば2倍、場合によっては3倍近くになるのではないのでしょうか。清掃の仕事は本当に大変な仕事であることは誰もが承知するところでありますが、しかしながら民間に比べたら給与や待遇の面でとても恵まれている現在の清掃職員の現状からすれば、今回の労使交渉の内容や、あるいは交渉が不調のためストライキを起こし、ごみが町中にあふれるという、区民に大変な迷惑を及ぼすということは到底うけ入れられるものではありません。このような様子がつつくならば、できる限り早い時期に民営化や民間委託に切り替えるべきとの意見が噴出するのも当然のことです。

スト回避

そもそも公務員がストライキをするなどということは本来、認められません。なんのためにおおやけにつくしているのかわかりません。結果的には、話し合いによりストライキは回避されましたが、労使の交渉はまだ続いております。尚、東京都清掃労働組合のうち杉並区交渉団は、「交渉は交渉としてそこに区民を巻き添えにするのは本意でない。したがって本部がストをきめたとしても区民に迷惑をかけることなくごみを収集する」との旨を表明しておりますのでこれはこれで評価すべきだと思います。

	平均年収（万円）	退職金加算平均年収（万円）
区の職員	660	850
清掃職員	710	920

9月議会より

～安全確保に関する総合対策の実施～

学校を守れ！子どもの安全確保対策

- ・区内の小学校・幼稚園・保育園・児童館の教室に緊急通報システムを設置
- ・防犯資器材（さすまた、防犯スプレー、カラーボール等）の整備
- ・犯罪発生情報のメール配信
- ・「学校支援隊」を組織化して校内を巡回

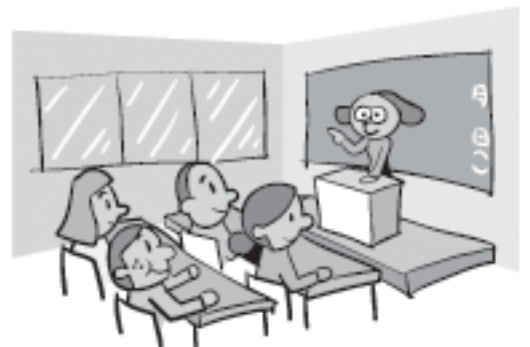
天沼に防災公園を設置

災害時の危険度が高いといわれておりました天沼三丁目の密集市街地内に、「防災機能」と「池水の景観」を兼ね備えた公園を設置致します。

安全美化条例を改正

所有者もわからない荒れた空き地が区内にも多くあります。ごみの不法投棄場所になったり、犯罪もおきやすくなっています。

す。まず空き地を適正に管理すること、何らかの理由で所有者が管理できなければ区がかわって管理（あくまで委託として）すること。また悪質なケースでは『行政代執行』で直接改善することを盛り込んでおります。（費用は請求する。）



区内の小中学校の統廃合始まる。

Q、何故、いま、統廃合をすすめるのか？

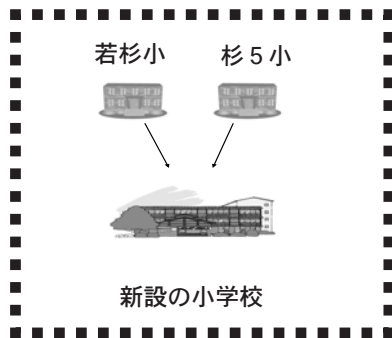
A、こどもの数が激減

児童・生徒数がピーク（S 50年代）より半分以上になってしまい、今後、急に増える見込みもありません。

現在でも学校には空き教室がたくさんあり、集会場所等の教育以外にも活用されています。

学校の建てかえが集中し膨大な費用が必要

区内の学校の多くが同じような時期に建設されたので、今度は、ほとんどの学校が耐用年数を迎える事になります。大きな地震に対しても今まで耐震補強でまかなってきましたが、それでももたなくなってしまうので、建てかえをしなければなりません。今の計算だとH 19～34年度に全学校の82%が改築が必要であり、その総額は920億円と大変巨額になります。そのため今のうちに将来の計画しておかなければなりません。



Q、どんな学校が適正化（統廃合）の対象か？

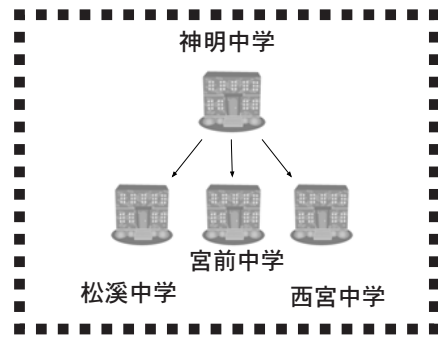
A、杉並では、学校の適正規模を小学校12～18学級 中学校9～12学校と考えています。その地域の将来の予測をふまえたうえで、この基準からはみでる大規模校、小規模校とも見直す必要があります。

Q、現在、具体的にすすんでいるところは？

A、第一次計画として

① 若杉小学校と杉並第5小学校の統合

② 神明中学校を松溪、宮前、西宮中学校にそれぞれ統合



あくまでもたたき台です。決定したわけではありませんのでご注意ください。かつては役所が一度決めたらどうにもならないという風潮がありました。しかし今や杉並では自治基本条例が設置されたように、区はあくまでもたたき台の提案をしますが、区民の皆さんからの話を充分聞いたうえで納得のうえで決定することになっています。

スマートすぎなみ計画 改定作業始まる。

スマートすぎなみ計画とは、平成12年に策定された行財政改革大綱・再建緊急プランを13年に更に進めて策定されたもので、杉並行革の集大成となります。職員の数を10年間で1000人削減することを目標とするなど大胆な計画プランがありますが、実際に職員数は平成12年から計算するとこれまでで513名と計画よりむしろハイペースで進んでいます。

改定の必要性

現行でも内外から大変評価の高い杉並の行財政改革でありましたが、自治体経営改革の観点からさらに、区民サービスの充実、効率化、財政基盤の強化を目指しバージョンアップをはかるものです。

今回の改定の大きなポイント

平成22年度までに（今後6年間）区の仕事の6割を民間に委ねる。

これまでの行政は本来、役所でやらなくてもよい仕事、民間に任せの方が効率的で質の高いサービスが提供できると思われる仕事がある意味、惰性で行ってきたことが今日の財政悪化の重要な要因でありました。ここで行政でやるべき本来の仕事とは何かを分析し、それ以外をできるだけ民間にやっていただ

うという発想であります。

この6割という目標は例えば他の自治体からすればとてつもない数字のはずです。行革先進自治体と評される杉並区の現状でも2～3割というところですが、その杉並区がさらに倍以上の目標を掲げるわけですから世間への衝撃も大きいと思いますが、むしろ杉並区であるからこそ十分に可能であるともいえます。これは俗にいう丸投げということではなく、区と区民（民間）との協働作業という考え方が基本になります。

1 NPOとの協働

2 民営化

3 民間委託 等が考えられますが、国が認めている新しい指定管理者制度などの活用も注目されることです。

ビジネスチャンスの拡大

現在、既に行政から受注している会社だけでなく、これから新規事業を考える法人。会社を退職した人がこれからNPOを設立したり、コミュニティビジネスに参入し、自分の地域で社会の役に立つ仕事をしたいと考えている方にとっては、大きな利益につながるわけではありませんが、ビジネスチャンスであると思います。

議会改革の報告



議員定数削減等の財政効果は5202万円

前回の統一地方選挙より議員定数を52から48人に削減しました。その結果、議員報酬費が大幅減となり、議会費が、平成14年度7億4529万に対し平成15年度決算では6億9326万となりました。

「議会だより」に発言者の氏名や写真を掲載します。

「議会だより」は議会の定例会（2月、6月、9月、11月）にあわせ、年に4回発行しております。

これまでの紙面では発言者の名前等が掲載されていなかったので誰の言葉なのかかわからないという不便さがありました。次の11月議会号より名前と写真を載せることにしました。ただ議員の自己PRにもなりますから、特定の方だけが延々と質問をするような不公平を避けるためゆるやかな時間制を同時に設けることにしました。



視察報告

7月13日（火）長崎県

「長崎県行政に係る基本的な計画について議会の議決事件と定める条例」について

予算や条例設置などの決定は議会の議決が必要ですが、たとえば現在、策定をすすめている区の長期計画や実施計画または男女平等推進計画などのいわゆる基本計画や総合計画については議会の決定は必要ありません。

そこでこれらの基本計画の策定段階から議会が関与できる条例を一部の議会が策定し始めました。その先進的な例として長崎県に行ってきました。

この条例は通常、議員提案で行われ、議会の機能強化と行政の透明性に効果があることから今後ひきつづき研究していきたいと思えます。

7月14日（水）福岡市

「コミュニティの自立経営（自治協議会）」について

地方分権の流れは緩やかなスピードではありますが確実にすすんでいます。杉並区は自治自立型自治体としても全国の注目の的ですが、これからも国や都に対して権限や財源の委譲を

求めてまいります。そこで大事なものは、こんどは杉並区の権限や財源を今度は可能な限り地域社会にまかせていけないかという事であります。これがひいては今度は各地域の自治自立を促すことができます。

福岡市の例は市内の145小学校区単位で地域ゆかりの様々な団体に参加してもらい「自治協議会」の設立をすすめ、これまでの町会・自治会から一步進化した、いわゆる『自治の再編』に結びつけようというものであります。

現時点ですべての学校区でということだけでなくできるところからという柔軟な進め方ながら既に100以上の協議会が充足しているとのことである。協議会では、自分達の地域で何をすべきか話し合いをしてもらうミニ議会のようなもので、また財源としてこれまで地域にばらばらに出されていた補助金をある程度まとめて統括補助金とすることによって地域で予算計画を作成しその使い道を決定するということになる。まだスタートしたばかりでもあり課題も多いが杉並区でも参考になる注目の施策です。



（同行）酒井大史都議と岩田いくま区議



佐々木浩プロフィール

昭和39年12月 39歳

新潟県栃尾市生まれ

慶應義塾大学文学部 人間関係学科人間科学専攻 卒業
社長秘書などサラリーマンや都議会議員秘書などを経験し
平成7年、当時最年少で杉並区議会議員に初当選
平成11年、平成15年と連続当選をはたし現在3期目
議員生活10年目となる

所属政党は日本新党、新進党をへて無所属に

杉並区監査委員など議会の要職をつとめ

現在、区議会会派『自由無所属杉並区議団』幹事長



区政の出前やっています。
お気軽にお声を！

このレポートは佐々木浩の政務調査費より作成しております。ご意見やご質問などありましたら是非およせください。